

こうづ 神津 りきお 里季生

基幹労連・事務局長

地球はどうなる？ 生活はどうなる？ 雇用はどうなる？

未来を知ることにはできないが・・・

この号が発刊される頃にはどんな状況になっているだろう。原稿作成中の今は09年の11月末なのだが、「新年を語れ」と言われても、正直なところその前に立ちはだかるCOP15のことが頭から離れない。所詮人間は未来を知ることにはできないにしても、我々の将来を決定的に左右するこの問題をクリアしなければ正月も迎えられないというのが実感だ。

この数日来、米国と中国が相次いで目標数値を発表した。さすがにここまで来るとマスコミも、「米国の数値は90年対比では4%程度にしかならない」とか、「中国の数値はGDP対比であり高い成長率のもとではCO₂大幅増は必至」ということを言い出した。まさに国際交渉における厳しい駆け引きのなかで、日本だけがべらぼうに突出した25%で本当に大丈夫か？ということである。

筆者も本当に不安である。COP15では議定書レベルの合意は無理とする一方で、「政治合意」を図るとしているが、この「政治合意」が実にクセモノだ。

鳩山首相が25%の前提とした、「すべての主要国による、公平かつ実効性のある国際枠組みの構築」や「測定可能、報告可能、検

証可能な形での、国際的な認識を得るための「ルールづくり」といった本質は何があっても貫かれねばならない。しかし、うわべの数値を背景にした「政治合意」はそれらの本質をないがしろにし、実質的に骨抜きにしかねない。

裏づけのない無責任なとりまとめにはNOが不可欠である。そのことこそが地球に対する責任であり、日本の国民に対する責任でもある。

そして他方ではまた、京都議定書の自動延長というとんでもない手段が控えている。まさに前門の虎、後門の狼であるが、その両方を排除する、毅然とした態度が不可欠だ。

京都議定書の繰り返しとは？

今後ポスト京都の議定書議論がまとまらなければ全体の4分の3以上の賛成をもって京都議定書が自動延長となるという取り決めが既にあるそうである。これは日本にとっても、そして世界にとっても悪夢の繰り返しである。

京都議定書が決められたとき日本は、厳しい国際交渉の中で当初の言い値からかなりの背伸びを余儀なくされた。その結果として目標の6%のうちの1.6%は排出権の購入でまかないなさいということになっている。



全体では産業部門も含め官民合わせて1兆円レベルの国富を失うのだが、この1.6%分は、我々の税金が使われる。(推計2000億円～3000億円のレベル)仕分け作業であれだけゴリゴリやって財源をひねり出している一方で、あたら貴重な税金が流失をするのである。

その一方で世界のCO₂排出は増加の一途を辿っている。米中二大国が牽引車?となつて90年対比でおよそ40%もの排出増となること不可避な状況である。(彼らにはなんらのペナルティーも課せられない。)

筆者自身も当時は事の重大性に気がついていなかったのだから偉そうな言い方をするつもりはない。しかし間違いなく、こんなことを繰り返してはならない。

それでも歴史は繰り返す?

そんなバカなことは日本国民は許さない、と思いたい。しかし我々日本人とは過去を振り返れば、あの戦争、どう転んでも絶対に勝ち目のない戦争に突っ込んでいった民族である。当時は国民の大多数が熱狂のなかであった。単に為政者のみに全ての責任を帰すことでフタをしてはならない歴史である。

大本営発表とそれを鵜呑みにした新聞記事しかなかった当時と今は違うはずだが、先述

した税金の使われ方を含め、あまり国民のなかで重要な事実が流布していないことは本当に気がかりである。

今後国民自身が、削減に向けた足下の実力と、2020年段階で実現しうる施策を冷静に見極めることが不可欠である。京都議定書の6%のなかで、実力で減らせとされたいわゆる真水はたったの0.6%である。それすらもクリアできないのが足下の実力である。先ごろ発表された08年の実績は1.9%の増である。これだけ景気が落ち込み、産業部門の排出が大幅に減ってもなおこの数字である。結果として税金による排出権の購入がさらに大幅に膨らむのであろうか。なぜ世界でトップの技術を持つわが国がこんな目にあうのか?(そういう観点での報道が見当たらないのも気がかりだ。)

25%の目標は、裏付けなしに国際公約とされてはならない。日本の技術の適用で実現した排出抑制が、正しく日本の削減としてカウントされる枠組みの構築が不可欠である。

地球はどうなる?生活はどうなる?雇用はどうなる?